

11月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

29年11月のD I 値は「景況」の横這いを除き、8指標中7指標が上昇。特に「売上高」は32.7ポイントの大幅な上昇となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

生コンクリート業や板金工事業等では、出荷量の増加や需要が引き続き順調であるとの明るい声が寄せられた。また解体工事業においても、民需に関して活況を呈している様子が窺える。

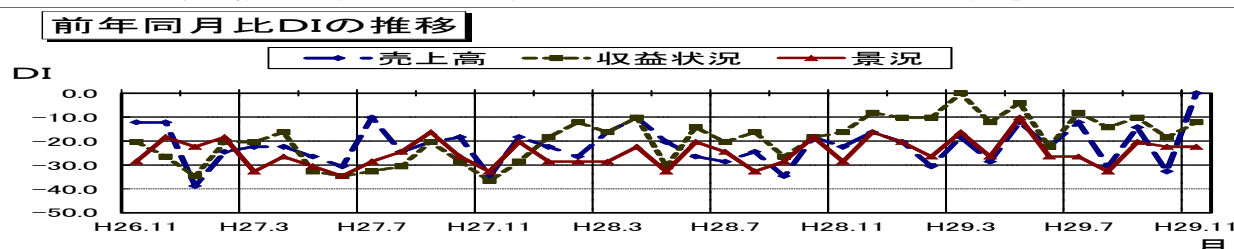
一方、慢性化する労働力不足をはじめ、依然として続く原材料高や軽油価格の上昇に加え、天候不順による出材不足や売上高の伸び悩みに嘆く声も寄せられた。

景気は回復を続けていると言われているものの、日経平均株価は今年最大の下げ幅を記録。依然として不安定な値動きが続いている。更に緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H28 11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 増減
景況	-28.6	-16.3	-20.4	-26.5	-16.3	-26.5	-10.2	-26.5	-26.5	-32.7	-20.4	-22.4	-22.4	0.0
売上高	-22.4	-16.3	-20.4	-30.6	-18.4	-28.6	-12.2	-22.4	-12.2	-30.6	-14.3	-32.7	0.0	32.7
収益状況	-16.3	-8.2	-10.2	-10.2	0.0	-12.2	-4.1	-22.4	-8.2	-14.3	-10.2	-18.4	-12.2	6.2
販売価格	2.0	4.1	6.1	6.1	-4.1	12.2	8.2	-2.0	-6.1	4.1	0.0	10.2	16.3	6.1
取引条件	2.0	4.1	2.0	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	-6.1	-4.1	0.0	4.1
資金繰り	-8.2	-12.2	-6.1	-6.1	-8.2	-2.0	0.0	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-10.2	-8.2	2.0
設備稼働度	-11.1	-11.1	-27.8	-5.6	0.0	-5.3	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	4.1
雇用人員	-12.2	-16.3	-14.3	-14.3	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-4.1	-12.2	-12.2	-18.4	-12.2	6.2

※D I 値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



【景況関連の報告】

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・味噌の生産量は前年同月比94.7%、出荷量は99.6%となった。前月比では増加したが、いずれも100%を割っており、減少に歯止めがかかる明るい材料がない。原材料価格は依然高止まりであり、小売価格への転嫁検討を余儀なくされている。

<木材・木製品>

2. 製材・需要期に入り、経営状況の改善は見られるものの依然として厳しい状況。原木調達にも苦心している。
3. 製材・売上高不変。収益状況不変。県産材の出材については、天候不順による出材不足と輸入材の原木高による仕入困難な状況が続いている。
4. 木材・秋需にもかかわらず、原木丸太出材量は非常に少なく対前年比7%減となっている。価格相場は無い物高といった状況であり、10%程度値上げしているが売上増加は厳しい。また原木高の中、各製材所では丸太の手当て買いが旺盛であり、一般建築製材製品のジリ高ムードは漂うが景気回復の実感は湧いてこない。
5. 木材・売上高減少。収益状況悪化。年の暮れが近づいているが、全般的に徳島県の景気が回復している気配は全くない。毎年のおり「不景気感漂う年の瀬」となろうとしている。その他に、人口減少の影響が著しく表れている。

<印刷>

6. 印刷・年末を控えているとはいえ、景気上向きの気配は全く感じられない。需要の減少で価格競争も厳しくなっている。12月はクリスマス等のイベントが盛りだくさんある。それぞれを少しずつ売上に積み重ね、年末需要の拡大に繋げていきたい。
7. 印刷・10月以降やっと前年並みの受注が確保出来るようになってきたが、国内市場規模はやはり縮小傾向にあり、業界内各社の廃業、統合は進んでいる。印刷用紙の値上がり分、運賃の上昇分を販売価格に転嫁することが今後できなければ、利益の確保は難しい。これから年末に向けて益々の需要増加を期待したい。中央会・行政庁への要望事項として、中小企業庁が7月官公庁向けに、官公需法に基づく「平成29年度中小企業者に関する国等の契約基本方針」を発表した。その中で「中小印刷会社の知的財産権の保護に十分留意した契約内容とするように努める」という事が明記された。これは印刷物納品時の知的財産権放棄項目を削除するように求めている。今後、地方自治体においてもその基本方針を守るようにして頂きたい。

<窯業・土石製品>

8. 生 コ ン・11月は昨年同月に比べて出荷量は若干増加したが、特需工事も11月でほぼ終了。今後の出荷が落ち込むことが懸念される。
9. 生 コ ン・11月の出荷量は、対前年同月比5%の増加となった。要因としては、既設工事に追加して民間大型工事の新規受注工事が実行された事による。今後の需要見通しについては、11月から民間での病院設備新設及び風車の新設、官工事では四国横断自動車道（阿南～徳島東）など新規需要を見込んでいるが、出荷数量は前年をやや下回ると予想される。

<鉄鋼・金属>

10. 鉄 鋼・業況に大きな動きはなく、引き続き横這いで推移している。一部引き合いの増加や設備操業度の上昇も見受けられるが、依然として弱含みの状況にあり、今後の景気動向が注視される場所である。
11. ス テ ン レ ス・売上高不変。収益状況不変。引き続き大手を中心に設備投資が行われているが、中小企業については様子見の状況が続いており、国内外ともに目立った変化はない。現在のところ直接的な影響はないが、海外の不安定な情勢が懸念される。

<一般機器>

12. 機 械 金 属・全体として、売上高や収益状況など良好な水準を維持しており、大きな変化は見られない。一部では、顧客の設備投資増加等に伴う業況の好転が見られるものの、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技能者、従業員の確保難が課題になるなど、人手不足感が継続している。

【非製造業】

<卸 売 業>

13. 食 糧 卸・売上高減少。収益状況悪化。米が平成30年産より、国の減反政策が廃止になる。少子高齢化により、今後益々供給力が落ち込み、更に消費も減ると予想される。

<小 売 業>

14. 機 械 器 具・次年度の商材在庫等により在庫数量は増加。また、寒さによる影響なのか業況は厳しい。
15. ショッピングセンター・全店ベース：売上100.0%、客数98.5%、既存店ベース：売上101.6%、客数100.2%であった。営業店舗数が4店舗減少したものの、まずまずといったところ。今月に入り大型店及び専門店の衣料品がよく売れている。消費動向は良くなりつつあると思われるが、近隣に子供服の全国チェーン店が完成予定であり、オープン後かなりの影響が出ると思われる。

16. プロパンガス・売上高増加。収益状況悪化。需要期に入り、使用量が増えてくるのでメーターの流量オーバー等に気を付けて頂くように顧客に周知し、収益状況の好転に繋げていきたい。
17. 電気機器・売上高不変。収益状況不変。11月も個展等を実施する。買換え需要は底堅いものの、全体的な動きは依然として鈍い。一方、LED照明関連は順調。
18. 畳小売業・売上高不変。収益状況不変。一般住宅の需要が動きだした。保管場所の関係等から、在庫を持たない組合員が多くなっており、至急の仕事に対してすぐに対応ができない状況。

<商店街>

19. 徳島市・売上高減少。収益状況悪化。11月は天候不順の影響もあって客足が鈍く、売上に伸び悩んだ。しかし後半は客足も伸び、秋冬物の売れ行きも良かった。12月に期待をするが、厳しい状況は続きそうだ。
20. 徳島市・前年同月比、業況に特に変わりはない。
21. 阿南市・売上高不変。収益状況不変。12月のクリスマスイベントに向けて準備中。イベントで業況の好転に繋げていきたい。

<サービス業>

22. 土木建築業・11月は、改良工事や維持修繕、橋、トンネル補修工事、交差点改良工事等補正予算の工事の発注や工事、業務発注の資料作成を行う。改良工事は、四国地方整備局発注工事や補正予算の分任官工事発注が多い。よって工事金額も昨年よりも多くなる。維持修繕、橋、トンネル補修工事でも、当初予定していた工事の発注が多いのと補正予算においても工事要望箇所が多くあった為、多忙である。交差点改良工事、電線共同溝、視距改良工事は工事量は昨年と変わらず、件数も少ないものの来年度の事業計画を前倒しで作業を行っている。担当の技術者は多忙を極めている。
23. 自動車販売整備業・登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-7.7%の1,355台、中古車は+1.2%の433台、合計では-5.7%の1,788台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-1.0%の1,108台、中古車-5.0%の342台、合計は-2.0%の1,450台である。登録自動車（普通車）、軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-4.1%の3,238台であり、微減となった。売上高に関しては、登録自動車（普通車）、軽自動車ともに前月に引き続き前年度より僅かに減少。また、点検整備などのサービスに関する収益状況も悪化の傾向である。
24. 旅行業・旅行業も取り扱っているバス会社では、バスの乗車運賃の上昇もあり需要は好調な様子である。しかし旅行業代理店ではインターネットの普及により、顧客が直接予約することが多くなっている為、厳しい状況であるようだ。
25. 広告業・昨年と変わらないが、今後の業況の見通しはやや良い。

<建設業>

26. 建設業・相変わらず公共工事の発注が遅れており、県下全域で受注量が減少している。徳島県の補正予算に公共事業費の計上がなく、年度末にかけ益々工事量が減少する。徳島県では建設工事等における「ゼロ県債」の導入により、平成30年度債務負担行為設定額9億円が計上された。

27. 解体工事業・民間施設の解体工事について、大型工事、民間戸建住宅ともに活況である。
28. 鉄骨・鉄筋工事業・地域により、設備操業度が若干低下している工場が見られたものの、仕事量は確保できている様子。
29. 板金工事業・仕事の受注は順調であるが、人手不足に悩んでいる。
30. 電気工事業・新設住宅口数は269件であり、対前年比105.9%と微増。

<運輸業>

31. 貨物運送業・一般貨物輸送は、取扱い業種により異なるが全般的に取扱量は前年並みで推移している。天候が安定してきた為、果物、野菜関係は増加。軽油月間平均単価は前月比約5円、今年最安値の6月からは約11円の値上げとなり、大幅な収益減となっている。また、依然として運転手不足が深刻な状況にある。
32. 貨物運送業・燃料価格が上昇しており、コストがかさんでいる。売上高では、減少と答えた事業者の割合が多かった。仕事もトラックもあるが、ドライバーがいらないと言う声も多くドライバー不足が一因であるように思われる。青果では、10月の2度の台風襲来により出荷量が少なく運送ができなかった。青果以外の下請けなどで補っている状況。宅配では、大手運送会社の値上げにより多少売上には影響があったが、値上げによる利益率の改善などもあり、収益状況には大きな変化はないようである。